



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 森下仁丹 株式会社
 コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
 (氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,196	△4.7	△186	—	△165	—	△172	—
26年3月期第3四半期	7,555	3.3	112	—	132	316.9	117	212.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △134百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 238百万円 (700.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△8.50	—
26年3月期第3四半期	5.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,710	8,095	63.7
26年3月期	13,352	8,409	63.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,095百万円 26年3月期 8,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△3.3	120	△68.2	100	△75.7	80	△78.2	3.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,750,000 株	26年3月期	20,750,000 株
27年3月期3Q	406,746 株	26年3月期	405,876 株
27年3月期3Q	20,343,675 株	26年3月期3Q	20,344,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は当月9日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、円安の加速による企業間での景況感の違いも目立ち始め、消費動向についても消費増税後の国内景気回復の動きは鈍く、更なる税率アップの先送りになったように勢いを欠く状況となりました。一方米国経済は回復の足取りを速めているものの、ユーロ経済圏のデフレ懸念や中国並びに新興国経済減速への警戒感等もあり、世界経済の先行きには不透明感が拭えない状況となっております。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、規制改革への着実な動きはあるものの、異業種を含む大手企業の参入などにより、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開しておりますが、前年度の消費増税の駆け込み需要の反動の影響が大きく、その結果、売上高は7,196百万円と前年同四半期と比べ358百万円の減収となりました。

利益面においては利益率の高い通信販売の苦戦などによりヘルスケア事業の売上が減少したことから、売上総利益は3,584百万円と前年同四半期と比べ386百万円の減益となりました。なおプロモーション費用などの販売管理費を抑制したものの、売上総利益の大幅減少分はカバーできず、営業損失は186百万円と前年同四半期と比べ298百万円の減益となり、さらに営業外損益を加えた経常損失は165百万円と前年同四半期と比べ298百万円の減益となり、四半期純損失は172百万円と前年同四半期と比べ290百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、国内小売店向けビジネス及び通販ビジネスともに消費増税の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられました。その結果、ヘルスケア事業の売上高は4,673百万円と前年同四半期と比べ577百万円の減収となりました。

損益面では、売上の減収に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、セグメント損失は322百万円と前年同四半期と比べ333百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーや医薬品等を中心としたカプセル受託が堅調に推移しており、その結果、カプセル受託事業の売上高は2,495百万円と前年同四半期と比べ231百万円(10.2%)の増収となりました。

損益面では、産業用等の新規分野での研究開発負担等経費の増加がありましたが、セグメント利益は129百万円と前年同四半期と比べ27百万円(27.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、12,710百万円と前連結会計年度末と比べ642百万円(4.8%)の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,083百万円と前連結会計年度末と比べ428百万円(9.5%)の減少となり、固定資産が8,626百万円と前連結会計年度末と比べ213百万円(2.4%)の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、売上債権及びたな卸資産の減少によるもので、固定資産の減少の主な要因は、減価償却実施による建物・機械装置の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,614百万円と前連結会計年度末と比べ329百万円(6.7%)の減少となりました。負債の内訳は、流動負債が2,239百万円と前連結会計年度末と比べ123百万円(5.2%)の減少となり、固定負債が2,374百万円と前連結会計年度末と比べ205百万円(8.0%)の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の減少によるもので、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済に伴う減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,095百万円と前連結会計年度末と比べ313百万円(3.7%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月30日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,050
受取手形及び売掛金	1,471	1,344
商品及び製品	861	675
仕掛品	322	323
原材料及び貯蔵品	371	354
その他	311	343
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	4,512	4,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,451	2,343
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,590
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	95	119
その他（純額）	368	309
有形固定資産合計	6,848	6,579
無形固定資産	330	271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	1,614
その他	172	160
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,660	1,775
固定資産合計	8,840	8,626
資産合計	13,352	12,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	969
1年内返済予定の長期借入金	380	380
未払法人税等	34	6
賞与引当金	159	82
返品調整引当金	29	42
売上割戻引当金	37	23
ポイント引当金	53	53
設備関係支払手形	14	87
その他	417	595
流動負債合計	2,363	2,239
固定負債		
長期借入金	1,577	1,292
繰延税金負債	610	623
退職給付に係る負債	391	457
その他	1	1
固定負債合計	2,580	2,374
負債合計	4,943	4,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,764	3,413
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,130	7,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	324
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	279	317
純資産合計	8,409	8,095
負債純資産合計	13,352	12,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,555	7,196
売上原価	3,584	3,612
売上総利益	3,970	3,584
販売費及び一般管理費	3,858	3,770
営業利益又は営業損失(△)	112	△186
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
研究開発補助金	17	3
その他	10	22
営業外収益合計	40	40
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	3	3
営業外費用合計	20	19
経常利益又は経常損失(△)	132	△165
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産処分損	15	1
その他	0	—
特別損失合計	16	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125	△164
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	8	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	117	△172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117	△172

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	117	△172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	36
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	121	38
四半期包括利益	238	△134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	△134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,251	2,263	7,515	39	7,555	—	7,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	233	233	△233	—
計	5,251	2,263	7,515	272	7,788	△233	7,555
セグメント利益又は損失(△)	11	102	113	△0	112	—	112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,673	2,495	7,169	27	7,196	—	7,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	224	224	△224	—
計	4,673	2,495	7,169	252	7,421	△224	7,196
セグメント利益又は損失(△)	△322	129	△192	5	△186	—	△186

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。